

市場価格の産業循環的変動

安 井 修 二

- I. 課題設定
- II. 方法論—実現理論の下向法的接近—
- III. 実現理論（その1）
- IV. 実現理論（その2）
- V. 結語

I

すでに前稿で指摘してきたように、資本主義的生産様式の理想的平均的状态を想定して、その構造分析を行なうためには、次元の異なる二つの競争関係・均衡化作用が前提されていなければならない。一つは、不断の不均衡を貫く均衡化作用であり、もう一つは、不均衡の累積過程—産業循環を通じた均衡化作用である。本稿の課題は、このうちの後者の関係を取りあげることである。とはいっても、そのことは、戦後の恐慌・産業循環の理論全体を対象とするということにならざるをえないが、それは、数多くの論争点を解明してはじめて可能となることである。本稿では、その論争点のうちいくつかの点を取りあげることによって、恐慌・産業循環論研究のための序論的考察をすることにしよう。

その際、われわれはまず実現理論を取りあげることにする。それは次のような理由からである。一般的にいて、マルクス経済学の恐慌・産業循環の理論は、一方に実現理論があり、他方に宇野理論—置塩理論がある。宇野の恐慌論は、（資本が自由に生産することができないという）労働力商品の特殊性に反転の必然性を求めようとしたものである。但し、それは、貨幣賃金率上昇→利潤率低下という意味での限界である。これに対して、置塩の恐慌論は、宇野が貨幣賃金上昇率と物価騰貴率との関係を十分に把握していないことを批判し、宇野のいう限界がこえられていく（貨幣賃金率上昇・実質賃金率低下）とした

上で、その後にやってくる限界を、労働力の入手不可能→実質賃金率の下限界という点に求め、そこに反転の必然性を与えようとしたものである¹⁾。これらの恐慌・産業循環論に対して、実現理論は、かかる限界に衝突する以前に、実現不可能の発生を通して反転が生ずると主張するものである。かくして、われわれは、資本主義的生産様式が周期的に衝突する限界（即ち、反転の必然性を与える限界）の理論を、実現理論→宇野理論→置塩理論という形で設定し、それを順次検討していくことが、恐慌・産業循環論研究の必要不可欠な手続であると考えるのである。但し、実現理論自体にも多くの論点があるので、ここでは、その中心的論点たる市場価格の産業循環的変動に限定することにする。

II

従来の実現理論では、「資本主義の基本矛盾」を基礎におき、恐慌の可能性—必然性—現実性（産業循環論）という形で上向法的に展開するのが通例であった。上向法的に展開すること自体はもちろん誤りではないが、結果的には、「最近における恐慌論研究の再燃のきざしといわれるものも内容的にみると、……再生産表式分析をめぐる議論は偏向して」（井村〔2〕（下）65ページ）おり、恐慌の現実性＝産業循環論まで展開されることは少なかったという点をみのがすことはできない。とすれば、（ちょうど、転形問題に対する逆転形問題が「マルクスの基本定理」を導いたように）、実現理論の検討に下向法的接近を用いることがきわめて有効であるように思われる。

われわれが本稿で用いる下向法的接近とは次のようなものである。（一）産業循環過程はいずれにせよ、不況—回復—好況—恐慌—不況という一つの循環を描くことになるが、かかる循環は、実現理論に立脚する以上、市場価格の産業循環的変動によって表現されなければならない²⁾。そして、市場価格の変動は、

- 1) 但し、置塩〔3〕の第二版では、「恐慌の必然性と、恐慌の諸契機をより明確に区別」（置塩〔3〕まえがき）しており、第一版に対して与えられた〈恐慌の必然性ではなく、革命の必然性を与えたものである〉という批判を回避するものとなっている。とはいえ、置塩恐慌論の基本的な主張は、変更されていない。
- 2) もちろん、資本過剰論でも本来は市場価格の産業循環的変動を考慮しなければならないが、たとえそれを考慮しないとしても、産業循環自体を語ることはできる。それに対して実現理論は、市場価格の産業循環的変動をぬきにしては成立しえないもので

需要・供給の乖離（その変動）と同義であるから、実現理論の産業循環論は、需要・供給の産業循環的乖離（その変動）を解明することによって成立することになる。(c)需要・供給の産業循環的乖離を解明するためには次の二段階の論理が必要である。(i)需要・供給の乖離は、需要が激しく変動するのに対し、供給はそれに迅速に対応しえない（需要の変化に供給が相対的に遅れる）ことをぬきにしては説明できないものである。（いかに需要が激しく変化しても、供給がそれに弾力的に対応できるのであれば、急激な拡大・縮小再生産が成立するだけで、決して需要・供給の乖離は発生しないのである。）(ii)価格には、一般的に市場調整機構が作用し、価値＝価格を成立させる力が働くはずであるから、市場価格が産業循環的に変動するということは、市場調整機構が産業循環的長さで作用するというところにほかならない。とすれば、一度発生した需要・供給の乖離は、一定程度深化し（累積性をもち）、その後逆転するが故に、産業循環的長さで調整されることになるとしなければならない³⁾。

このような形で実現理論に接近するとすれば、実現理論は、需要・供給の産業循環的乖離を需要・供給の主体たる産業資本・消費者（労働者・資本家）にそくして与えなければならないのであり、それ故、価値や生産価格のタームではなく、市場価格のタームで与えなければならないことになる。そして、（従来の実現理論で中心的位置を占めていた）再生産表式分析は、需要・供給の一致を前提にし、市場価格タームの分析を排除しているので、市場価格タームの分析が出発点となる以下の議論ではひとまず除かれることになる⁴⁾。

ある。

- 3) 周知のように、宇野理論では、労働力商品についての需要・供給乖離だけをとりあげ、その他の商品についての市場調整機構は完全に作用すると想定している。確かに、労働力商品は、需要が激しく変動したとしても、それに対応して資本が生産を増減することができない特殊な商品である。（(i)の条件をみたしている。）とはいえ、この需要・供給乖離は決して累積性をもっていない（(ii)の条件をみたしていない）のであって、この点こそ、井村〔1〕の宇野恐慌論批判（恐慌の激しい作用一方向への累積過程を説明できないのではないかという批判）の一つの中心点となっている。
- 4) もちろん、これに対しては、表式論次元と競争論次元とをわけた上で、両方とも必要であるという批判がかえってくるであろう。しかし、われわれは、ひとまず再生産表式を離れて問題を設定する必要がある、両者の関連性はそれから十分であると考えている。なお、再生産表式の構成部分をそれぞれ需要面と供給面にわけて、需要・

III

市場価格の変動を説明するためには、需要面と供給面とにわけて、それぞれを産業資本・消費者の運動にそくして与えなければならない。戦後数多くの実現理論が提起されてきたが、かかる課題に正面から答えたものはほとんどないと言ってよい。それに対して、置塩 [4] は、その恐慌・産業循環論を実現理論として組み立てたものでは決してないが、かかる課題に答えるための基本的枠組を与えようとした唯一の試みである⁵⁾。そこで、以下では、置塩 [4] を批判的に検討しつつ、実現理論の基本的枠組を与えていくことにしよう。(なお、あらかじめ整理しておけば、需要面として、生産手段に対する需要と消費手段に対する需要がとりあげられ、供給面として、生産能力の増減と与えられた生産能力の下での生産量・稼働率の増減がとりあげられることになる。但し、生産手段・消費手段といっても、その変動を規定する要因を別々に与えるということにすぎず、その使用価値自体は同質のものとして、即ち一財モデルとして扱われることになる。)

まず、投資需要(追加生産手段への需要)について。投資需要の変化を資本家の投資行動として最初に定式化し、それによって累積過程=不安定性を与えようとしたのが、置塩 [3] である。そこでは、資本家の投資行動(投資関数)は次のように与えられている⁶⁾。

$$g_t = g_{t-1} + F(\delta_{t-1}) \quad (1)$$

$$g = I/K : \text{資本蓄積率}, \delta : \text{稼働率}, F(1) = 0, F' > 0$$

供給の乖離を表示することがある。しかし、これは、需要・供給のそれぞれがいかなる要因によって規定されているのかを与えなければ、何の意味もない単なる表示におわるだけである。

- 5) 但し、置塩 [4] でも、まず、需要・供給一致を前提とした上での不安定性が論じられており、需要・供給不一致の場合は最後になってやっととりあげられているにすぎない。
- 6) なお、後にみるように、稼働率は、前期末の価格の動向に対応して、今期期首に決まり、資本蓄積率は今期末に決定されるという期間のとり方をするなら、 $F(\delta_{t-1})$ ではなく、 $F(\delta_t)$ でよい。また、置塩 [3] の投資概念は、マルクスの場合とは異なり、可変資本部分は含まれていない。

そして、置塩 [3] は、この投資関数に依拠して、もし $\delta_{t-1} > 1$ が一度発生すると、 $g_{t+1} > g_t > g_{t-1}$ 、 $\delta_{t+1} > \delta_t > \delta_{t-1}$ の上方への累積過程が発生することを論証しようとする。したがって、かかる置塩 [3] の定式化は、ただ単に投資需要の規定を与えるという点だけでなく、〈需要・供給の乖離が産業循環を通して始めて調整される（つまり、一度発生した需要・供給の乖離は累積性をもつ）〉という点を重視する立場からもきわめて重要なものであり、より詳細に分析されねばならない⁷⁾。

置塩 [3] の投資関数の特徴は、資本家が決定するのは、 $g = I/K$ という意味での資本蓄積率であり、それに対応して、資本蓄積率決定の基準として、稼働率の水準がとりあげられていることである⁸⁾。つまり、この立場は、どれだけ資本の過不足があるかに対応して、どれだけ生産設備を増減するかを決定する

7) マルクス経済学では、資本家の投資行動を説明する時、〈資本相互の競争を通して、強制法則が作用し、その結果、投資需要は、無限定的無制限的になる〉とする場合が多い。しかし、かかる強制法則は、資本主義社会ではたえず作用するものであるから、それを一般的関係としてふまえた上で、むしろ、投資需要の産業循環の変動を説明しうるものとしてより具体化されねばならない。

かかる意味で、井村 [1] 第 4 章は、資本家の投資行動を扱ったもので、それが第 5 章の産業循環論のなかで生かされており、ここに一つの具体化された例をみることができる。しかし、井村 [1] の場合にも次のような疑問が残る。全体として、投資（生産）が市場（需要）の枠をこえて無制限的に拡大するという点に重点がおかれ、資本家が市場の状態を判断しつつ行動することは否定的に扱われている。否定的に扱われるのは、投資（生産）が市場（需要）に受動的に適応して決定されるものではないことを示すためであろうが、資本家が市場を判断しつつ行動することが、逆に市場に適応することにならず、乖離を累積させていくことになるとらえるべきではないだろうか。少なくとも、好況過程での上方への累積や恐慌過程での下方への累積を説明するためには、かかる設定は欠かせないように思われる。本稿が、置塩の投資関数を採用する理由はここにある。

8) 但し、置塩 [4] では、需要量と供給量との乖離を積極的に導入し、それに応じて、投資関数も次のように修正されている。

$$g_t = g_{t-1} + F'(\alpha^* - K_{t-1}/D_{t-1}) \quad (1)'$$

α^* : 標準平均資本係数、 $F'(0) = 0$ 、 $F'' > 0$ この定式は、現実の生産量をいつも需要と一致させるわけにはいかないことを考慮し、需要に等しい供給をした場合の資本係数（または稼働率）を資本蓄積率決定の基準に選んだものである。とはいっても、この場合でも基準となるのが稼働率であることに変わりはないのである。

とする立場である。従来のマルクス経済学では、むしろ資本家が決定するのは、 $g = M_a/M$ (M_a : 資本蓄積の大きさ、 M : 剰余価値) という意味での資本蓄積率であり、それに対応して、資本蓄積率決定の基準として、需要・供給(市場価格)の動向をとりあげるのが通例であったように思われる。つまり、この立場は、どれだけ売れるかに応じて、利潤のうちどれだけ蓄積にふりむけるかを決定するとする立場である。では、かかる投資関数の差異はいかなる意味をもっているのであろうか。置塩では、 I は D の大きさを決定し、 K は生産能力を決定する。もし、今 $\delta_{t-1} > 1$ なら、(1)の投資関数は、 $I_t/K_t > I_{t-1}/K_{t-1}$ を意味し、 $I_t/I_{t-1} > K_t/K_{t-1}$ を意味する。これは、需要拡大率 $>$ 生産能力拡大率を意味し、この差は、稼働率上昇を通じた生産量の増大(資本家の短期的な決定)によってうめあわされることになるから、稼働率の上昇(資本係数の低下)は自明のこととなり、それは、(1)式にしたがって、需要拡大率と生産能力拡大率との差を一層拡大させることになる。だから、資本蓄積率として I/K をとり、資本蓄積率決定の基準として稼働率の水準(δ)をとれば(つまり、そうした特定化をすれば)、一方的な累積過程が生ずることは自明のことなるのである。逆にいえば、もし、資本蓄積率を I/K とせず、 M_a/M としたなら、一方的な累積過程を与えることはできなかったであろうし⁹⁾、また、もし、資本蓄積率決定の基準として、稼働率の水準をとらなかったとすれば、別の結果が生まれたことであろう¹⁰⁾。

9) もちろん、資本蓄積率を M_a/M とすることはまた別の困難を伴っている。今、期首に意図した生産量はその期間を通して生産され、期末にそのままの大きさであらわれよう。しかし、その大きさ(正確には、その大きさに分配率をかけたもの)がそのまま M_a/M の分母 M を構成するわけではない。 M はあくまでも実現された大きさでなければならないし、生産されたものが実現されるか否かは需要の大きさに、それ故 M_a の大きさに依存しているからである。したがって、 M_a/M を変数とすることには無理が伴うのであり(置塩[4] 97ページ)、本来は、 $I(M_a)$ そのものの大きさとか、 $\Delta I/I$ とかを変数にした方がよいように思われる。そうした場合は必ずしも一方的な累積過程にはならないことは、置塩[4] 65~68ページですでに示されている。

10) この点をとりあげて、置塩を批判したものとして、滝田[5]がある。但し、置塩[4]では、資本家の決定は、稼働率を基準とした資本蓄積率の決定と、市場価格の動向を基準とした生産の増加率の決定とに区別されているが、滝田[5]の批判は、かかる区

では、 I/K を資本蓄積率とすることにはいかなる根拠があるのであろうか。もちろん、 I/K を変数とすることは、資本の過不足（稼働率の水準）を基準とすることからでてくる（もし、資本の過不足を基準としないなら、 I/K を変数とする根拠はなくなる）のだが、たとえ、稼働率水準を資本蓄積率決定の基準とするとしても、次のような局面では、 I/K を変数とすることには疑問が生ずるのであろう。たとえば、後にも見るように、好況過程で、投資の生産能力化に遅れがあり、今期（ t 期）にはじめて生産能力があらわれた場合、それは、資本家に生産能力の増大—生産量の拡大を予測せしめ（そして、それは確かに生ずる）、過度稼働状態の解消（または縮小）を予測せしめ、当然、投資・資本蓄積率決定に何らかの変更をもたらすことになるであろう。にもかかわらず、 I/K を変数とすると、変更どころか、まず、 $K_{t-1} \rightarrow K_t$ に増大した分に比例して、 $I_{t-1} \rightarrow I_t$ が自動的に増大し、それに δ_{t-1} が1より高い分だけ、投資・資本蓄積率が更に上乘せされることになる。不安定性は、もともと誤謬の合成からできていることは認めるとしても、かかる誤謬の合成は資本家の投資決定態度としてはありえないのではないだろうか。もし、 $\Delta I/I$ を変数とすれば、少なくとも、 $K_{t-1} \rightarrow K_t$ に増大した分に比例して、 $I_{t-1} \rightarrow I_t$ に自動的に増大するという不合理さだけはとりのぞかれることになる。

次に、資本蓄積率決定の基準として、稼働率の水準をとりだすことにはいかなる根拠があるのであろうか。置塩の場合は、いうまでもなく、資本家が望ましいと考える資本ストック水準が達成されるように、投資・資本蓄積率の決定を行なうというものである。これに対して、通常のマルクス経済学が、市場価格の動向を基準としてとりだすのは次のような根拠からであろう。資本家の投資決定にはさまざまな要因が影響を与えるであろうが、重要なことは、まず、売れるということであり、しかも、それができる限り高い利潤率を伴って売れるということである。とはいっても、激しい資本相互の競争の下では、利潤率の低下がすぐさま資本蓄積率の低下と結びつくことは少ないから、利潤率の側面は、〈資本家が満足しうる利潤率の水準以上でなければならぬ〉という意味での制約条件と考えておけばよいであろう。売れるかどうかは、需要・供給関

別を十分ふまえたものとはなっていない。

係即ち市場価格の動向に依存しているから、投資・資本蓄積率決定の第一義的基準は、市場価格の動向であるということになる¹¹⁾ たとえば、市場価格不変なら、同一の資本蓄積率を維持し、市場価格が上昇するなら、資本蓄積率も高める(逆は逆)というようにである。このように、いずれの立場も、一定の根拠をもっており、そもそも投資決定には不確定な要素が本来的に含まれているのだから、どちらを採用すべきかについて一義的に決定することはきわめて困難である。そこで、われわれは、一般的にどちらが基準となるかという形に問題をたてないで、次の二点だけを確認しておくことにしよう。(イ)たとえ、市場価格が上昇し始め、実質賃金率は低い水準にあるとしても、稼働率水準が依然として低い水準にある場合は、投資決定にはプラスに作用しないであろう。つまり、不況期から回復期にかけての資本蓄積率決定は、稼働率水準を基準とすることになる。(ロ)たとえ、稼働率が依然として高い水準にあったとしても、市場価格が低下し始めたとすれば、投資、資本蓄積率を低下させるであろう。(低下させるのであって、ゼロやマイナスになるのではない。)つまり、好況末期の資本蓄積率決定は、市場価格の動向を基準とすることになる¹²⁾。(そして、その系として、市場価格の上昇は依然として続いていても、その上昇率が鈍化していくとすれば、資本蓄積率は、依然として上昇させても、その上昇率は鈍化させるであろうこともいってよいであろう。)後にみるように、われわ

- 11) 資本家の蓄積需要の基準となるのが、市場価格の動向であるとした上で、価値と価格の乖離が調整されず、不均衡の累積過程となることを明らかにしたのが、種瀬〔6〕である。その意味で、種瀬〔6〕は、不均衡の累積過程の分析としては、置塩の研究と並ぶ先駆的研究であったとみなしてよい。
- 12) 置塩〔4〕は、かかる資本家の投資行動がありうることを認めている(65~66ページ)が、結局、「予想要因を重視せよ」といっても、「予想の仕方を一義的に考えることはできない」としてしりぞけている。資本家の決定には、投資決定と短期的な生産量決定の二つの決定がある。われわれが、(イ)のように、<市場価格が上昇すれば、短期的な決定である生産量を上昇させることになるが、稼働率が依然として低い水準にある限り、投資決定にはプラスには作用しない>としたのは、投資決定のような長期的決定に際しては、資本家はそれだけ慎重にならざるをえないことを考慮したためである。そして、そうであるとすれば、(ロ)のような局面では、たとえ稼働率が依然として高い水準にあったとしても、市場価格の低下には、いち速く資本家は反応すると思えなければならない。

れの実現理論の構築にあたっては、資本蓄積率とは何か、資本蓄積率決定の基準となるのは何かといった問題に一般的に答えなくても¹³⁾、このような特定の局面における資本家の行動様式を明らかにしておけば十分である。

以上のように、追加生産手段に対する需要が規定できるとすれば、これに追加消費手段に対する需要をつけ加えることによって、需要全体の増加を与えることができる。これに対して、もし置塩 [4] のように、追加生産手段に対する需要に消費手段に対する需要をつけ加えるなら、それは、その期間に労働によって新しく形成された価値生産物を問題にしていることになる¹⁴⁾。置塩は、資本家の消費を捨象した上で、消費手段に対する需要(C)を次のように与えている。

$$C_t = w \cdot n \cdot Y_t \quad (2)$$

w : 実質賃金率, N : 雇用量, Y : 生産量, $n = N/Y$

かかる定式に対しては、次のような疑問が生ずるかもしれない。即ち、消費手段に対する需要(支出)のためには($G-W$)、賃金・利潤等の所得の形成(G の形成)が必要であり、そのためには、生産量が実現されていなければならない($W-G$)。そして、実現されるためには、(生産手段・消費手段への)需要が必要である($G-W$)ということになり、結局、循環論法になってしまうのではないかと。しかし、これに対しては、次のように、答えることができる。労働者への賃金は、後払いであるとしても、その大きさは、期首の(予定)生産量決定時に同時に決定されると想定することができる。とすれば、期末に今期の生産量に応じて賃金が支払われ、消費手段への支出も行なわれるのであって、今期どれだけ実現したかは、次期の生産量それ故また次期の消費手段へ

13) 正確に言えば、われわれは、そもそも投資関数を産業循環過程を通した一般的な形で与えることに無理があるのであって、むしろ、産業循環の各局面毎に与えられねばならないと考えている。

14) このような関係が十分把握されていないと、次のような誤りが生まれてくるのである。「いま、今期の新投資が正で、遊休能力も過度稼働もなく、生産能力は正常に稼働されているとしよう。次期の生産能力は増加する。ところが私企業は、今期において正常稼働が行なれていたから、次期においても今期と同額の投資を行なう。その結果、今期の有効需要は前期に等しい。したがって、生産能力の増加分だけは遊休能力となる。」(置塩[4]69ページ)

の需要に影響を与えるにすぎない、と。(但し、所得の形成と消費支出の間には、ある程度の遅れがあり、それが産業循環過程において一定の役割をはたす可能性がある。しかし、この点は、ここでは省略することにする。)

次に、供給面 (Y) についてみなければならない¹⁵⁾。その場合、置塩[4]のように(106ページ)、次の二つの局面を区別する必要がある。第一に、投資がいかに生産能力効果を発揮するかという問題である。これは更に二つの問題にわかれる。(i)需要と供給は一致しないのが通常であるが、生産能力効果を示すのは、この事前的な一致しない需要・供給の大きさではなく、事後的に一致した(実現した)需要・供給の大きさでなければならない。今、在庫の存在を前提しないとすれば、需要・供給不一致は価格変化を通して需要のみが変化することによって調整されると考えることができるから、不変のままの供給の大きさに需要が一致していくことになる。(置塩[4]の表現では、 $\dot{K} \approx I$, $\dot{K} = sY$, $s = 1 - w \cdot n$, となる。) (ii)置塩では、一期の遅れで生産能力効果があらわれることになっているが、われわれの想定では、一期の遅れは、期末に sY という形で追加生産能力が決まり、それが次期期首の生産能力の増大分となるという形になるから、事実上、建設期間等による遅れは捨象していることになる。もし、建設期間等を考慮するなら、 m 期 ($m \geq 2$) の遅れを導入すべきである。 m 期の遅れの導入に伴う需要・供給の乖離は、需要の激しい変化に供給が迅速に対応できないため必然的に発生するものであり、好況初期の市場価格上昇の説明には欠かせないものである。置塩が建設期間等による遅れを重視していないのは、結局、一度乖離が発生すれば、必然的に累積していくので、乖離が発生する契機そのものはそれ程問題にする必要はないと考えたからであろう。確かに、建設期間等による遅れに伴う上方への累積過程も、置塩の上方への累積過程も、一度累積過程が発生すれば同じことになるが、前者では、需要・供給乖離の中味が特定化されているので、好況中期以降の展開が置塩の場合とは自ら異なったものとならざるをえないのである。かくして、

$$K_t = K_{t-1} + (1 - wn)Y_{t-m} \quad (3)$$

15) 但し、供給=生産も総生産量を対象としているのではない。需要に対応して、その期間に労働によって新しく形成された価値生産物についての供給を対象としているにすぎない。

置塩では、 $m=1$ である。

第二に、与えられた生産設備の下で、資本家がいかに生産量を決定するかという問題（置塩 [4] の「資本家の生産決定態度」）である。置塩 [4] はこれを次のように定式化する。

$$G_t = G_{t-1} + H(I_{t-1}/Y_{t-1} - s) \quad (4)$$

$G = \Delta Y/Y$: 生産量の増加率, $H(0)=0$, $H' > 0$ なお, 需要を D とすると, $D_t = I_t + C_t = I_t + wnY_t$, となる。したがって, $D_t - Y_t = I_t - (1 - wn)Y_t$, となる。市場価格の動向が, 需要・供給の動向によって決まるとすると, (4) 式は, 市場価格の動向によって生産量を決定することを示している。

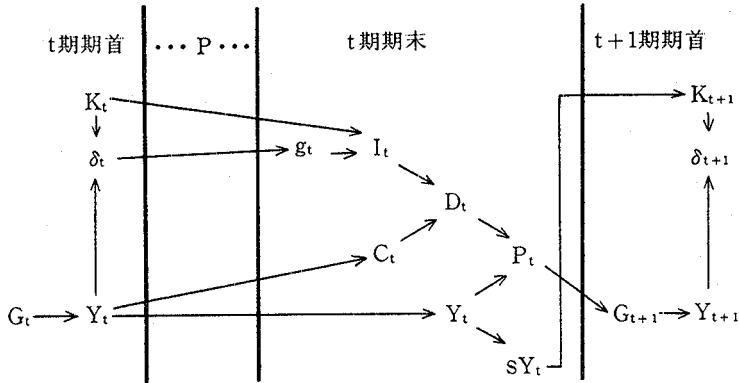
この場合も, 投資関数の場合と同じく, 置塩 [4] は, 資本家が決定するのは, $G = \Delta Y/Y$ であり, その決定の基準となるのは, 市場価格の動向であるという特定化をしている。このうち, 生産量決定の基準となるのが市場価格の動向であることに疑問はないであろう。なぜなら, 生産量を増加させるためには, 増加した生産量が売れることが予想され, より悪い生産条件（より上昇したコスト）の下でも十分利潤がみこまれるようになっていなければならないが, そのためには, 需要 > 供給という状態があり, 市場価格の上昇がなければならないからである。他方, 変数を, $G = \Delta Y/Y$ とするか, 稼働率（または資本係数）とするかは, 投資関数 ((1) 式) の変数を, $\Delta I/I$ とするか, I/K とするかと同様に, 一義的に決定することは困難であり, むしろ, それぞれの局面に応じて考えなければならない。稼働率の上昇には, 物理的・経済的な制約がある（経済的というのとは, 費用が上昇するという意味である）ため, 投資の生産能力化に遅れが生じた時, 稼働率上昇による生産量の増大は, 需要の拡大に迅速に対応したもとはならず, そこで需要・供給の乖離が発生する¹⁶⁾。したがって, かかる局面では, 稼働率を変数とした方が, こうした関係を明示的に示

16) 滝田 [5] は, 個別資本は利潤率がたとえ僅かでもありさえすれば常に生産能力一杯まで操業した方が有利だから, 每期完全稼働を想定した方がよいとしているが, これは誤りだろう。費用は, 稼働率の水準によって変化する。したがって, 僅かでも利潤率があるためには, たとえば費用が上昇する時にはそれを上回る市場価格の上昇がなければならない。だから, 稼働率は, 市場価格の動向に応じて変化するものであり, いつも完全稼働になるわけではない。

することができるであろう。逆に、投資の生産能力が出現した時に稼働率を変数とすると、投資関数で I/K を変数とした場合と同様の疑問がでてくることになるから、 $\Delta Y/Y$ を変数とした方がよいであろう。

以上の置塩 [4] の体系を図示すれば、下図のようになる。

置 塩 の 体 系



このように、われわれは、置塩 [4] によりつつ、実現理論の基本的枠組を与えてきたが、置塩 [4] の場合には、全体の体系を微分方程式体系におきかえた上で、体系の不安定性・一方的な累積過程だけを証明している。それ故、実現理論の基本的枠組を提示しながら、実現不可能の発生を通して反転が生ずるという意味での実現理論は否定するということになってしまっている。われわれはすでに、置塩 [4] の実現理論の枠組に対して、いくつかの疑問点を同時に提起してきたので、次に、かかる疑問点を一つずつとりあげ、体系を修正していった場合、はたして置塩 [4] のような一方的な累積過程だけに終わるかどうか、実現不可能を通して反転が生ずるのではないかといった問題を検討しなければならない。とりあげるべき点をもう一度確認すれば次の通りである。(i)建設期間等を考慮して、投資の生産能力化に 2 期以上の遅れを導入した場合。(ii)資本家の短期的な生産量決定を、生産量の増加率を変数とするのではなく、稼働率または資本係数を変数とする場合。(以上の(i)、(ii)はいずれも供給面での

疑問である。) (i)投資関数の問題点としては、資本蓄積率として、 I/K ではなく、 $\Delta I/I$ をとる場合、資本蓄積率決定の基準として、稼働率の水準ではなく、市場価格の動向をとる場合。

まず、(i)の点をみてみよう。投資の生産能力化の遅れを大きく導入したとしても、他の部分を不変のままとする以上は、不安定性の論証には何の影響も与えない。(何の影響も与えないのは、置塩 [4] の場合、資本蓄積率が I/K となっているからであることは、すでにみた通りである。) そのことは、次の点によっても確かめることができる。置塩 [4] の体系は、(1)', (2), (3), (4) 式から成立しているが、微分方程式体系として使用されるのは、(1)', (2), (4) 式であって、(3) 式は必要のないことになっている。だから、(3) 式の m が、置塩 [4] のように 1 であっても 2 以上であっても、不安定性の論証には関係ないのである。

次に、(ii)の点をとりあげてみよう。置塩 [4] の体系の (4) 式の G の代りに α (資本係数) を導入し、 $\alpha_t = \alpha_{t-1} + H(I_{t-1}/Y_{t-1} - s)$, $H(0) = 0$, $H' < 0$, とする。他の部分を不変のままとし、微分方程式体系におきかえると、置塩 [4] と同じ数学的手法を使うことができる。その結果、体系は同じように不安定であることが示される¹⁷⁾。但し、 α の低下 (稼働率の上昇) には限度があることと、上述の投資の生産能力化の遅れを導入することによって、好況初期の市場価格の上昇過程を解明することができる。したがって、供給面での修正は、置塩 [4] の不安定性の論証に変更を加えるものではないが、好況初期の市場価格の上昇を説明することができ、それが需要面での修正を考慮して不安定性の論証を検討する時、一定の意義をもってくることになるのである。

最後に、(iii)の点をとりあげることしよう。一般的にいうと、 I/K の代りに $\Delta I/I$ を導入して、不安定性の論証がどうなるかをみる場合、置塩 [4] と同じ数学的手法を使うことはできなくなる。というのは、 I/K の代りに $\Delta I/I$ を変数として導入すると、体系を g, α, G だけによって表現することはできなくなり、投資の生産能力がいかにかかわるかを示す (3) 式を明示的に導入しなければならなくなるが、(3) 式の導入は、われわれの場合には、体系が 2 階以上の定差方程式体系から成立することを意味するからである。しかしながら、数学的手

17) この証明は、ほとんど数字の入れかえだけであるので、ここでは省略する。

法を使用しなくても、次の点だけは確認できるし、実現理論の分析にとってはひとまずそれで十分である。即ち、投資の生産能力効果があらわれた場合、資本蓄積率 $=\Delta I/I$ は、前期の稼働率の水準（または市場価格の動向）に依存して決定されるが、その結果、投資需要は、それまでの上昇トレンドがそのまま延長した形で与えられる。これに対して、この期の供給の方はどうであろうか。もし、稼働率（または資本係数）が前期の市場価格の動向に依存して決定されるとすると、稼働率はそれまでの上昇トレンドをそのまま延長した形で与えられる。ところが、生産能力が増大し始めるため、供給の上昇トレンドはいままでとは異なった形で高められることになる。その結果、需要・供給関係は、その乖離が縮小するか、場合によっては、逆転（需要<供給）が生ずるということになる。もちろん、置塩〔4〕のように、 $G=\Delta Y/Y$ が前期の市場価格の動向に依存して決定されるとすると、それまでの供給の上昇トレンドがそのまま延長される。ところが、他方で、生産能力が増大しているのだから、供給の上昇トレンドを従来通りに維持するためには、稼働率の上昇トレンド（または稼働率そのもの）を低下させなければならない。それは、結局次期の資本蓄積率決定に反映し、投資・資本蓄積率の上昇トレンドは鈍化することになる。したがって、この場合でも、需要・供給関係は、その乖離が縮小するか、場合によっては逆転が生ずるかもしれない。もし、逆転が生じ、市場価格の下落が生ずるとすれば、稼働率は依然として高い水準にあったとしても、市場価格の動向を基準とする資本蓄積率は低下することになり、下方への累積過程が発生することになる。もちろん、逆転は一つの可能性にすぎず、決して必然性をもったものではない。だが、需要・供給関係に変化が生じ、市場価格の上昇（それ故、資本蓄積率の上昇）が鈍化し始めることは必然性をもっていえるであろう。

これらの点をふまえ、われわれ、産業循環過程のうち、回復過程と好況過程（初期）を次のように与えることができる。

(i) 回復過程

まず、恐慌後のほぼ単純再生産が行なわれている状態（不況期）から出発し、いかに回復過程に入っていかを簡単にみてみよう。恐慌後の状態は、需要量(D)がきわめて低く、それに伴って現実の生産量(Y)も低く、その結果、稼働率(δ)も正常水準以下となっていく状態としてあらわされる。回復過程を

導くのは、需要量の拡大であり、需要量の拡大は、投資需要に依存している。この時期の投資需要については、すでに井村 [1] 第 5 章第 1 節に詳細な展開があるので、ここでは、それをふまえて、「(A)改良・更新投資の集中的展開、(B)新生産部門投資の群生、(C)単なる更新投資の群生」からなる「ある規模と持続性」をもった投資が発生することを前提にしよう¹⁸⁾。

このような需要の拡大に対して、供給はいかなる動きを示すことになるか。投資需要の中心が固定資本の更新の集中であるとすれば、生産能力拡大は多かれ少なかれ生ずるにせよ、大きくはないとしてよいであろう。とすれば、需要量拡大に伴う生産量拡大は、生産能力の拡大によってではなく、既存設備の稼働率の上昇（まず過剰在庫が整理され、次に在庫の減少・在庫水準維持のための稼働率の上昇が続く）によって担われることになる。稼働率の上昇は、同時に、市場価格の上昇（正確には回復というべきである）をもたらすことになる。稼働率がある水準に達した時、それを契機として、積極的な新投資が始まり、好況過程に入っていくことになる。

(ii) 好況過程（初期）

新投資の始まりとともに、好況過程が開始される。ところが、投資が生産能力となって出現するためには、建設期間等による遅れがあり、稼働率が正常水準のままであるとすると、需要の拡大に供給の拡大が対応しえない状態が発生する。その結果、市場価格が急激に上昇し、それを契機にして、資本家は稼働率を高めていく。但し、稼働率の上昇には、物理的・経済的制限があるので、稼働率の上昇率は相対的に低くかつ遅れがちとなり、結果として、供給の拡大が需要の拡大に対応できない状態が維持される。こうして、好況初期の市場価格の上昇、稼働率の上昇が発生するが、資本蓄積率 (I/K または $\Delta I/I$) は、稼働率の水準を基準にとるにせよ、市場価格の動向を基準にとるにせよ、より

18) もちろん、これに対しては、更新投資の集中は、不況・回復期には発生しないという批判がある。（松石 [9]、林 [8]）好況過程が始まるのは新投資の活発化であり、これを導くのは、稼働率の回復であり、稼働率の回復のためには、供給の増大を比較的伴わない需要の拡大がなければならぬ。それが、更新投資の集中以外に不可能かどうかは別に検討されるべき問題ではある。たとえば、林 [8] が、更新投資の再開以前に、第二部門が先行して拡大しなければならぬとするのは、その一つの可能性であろう。

一層高められるので、上方への累積過程は一段と加速されることになる。ところが、好況中期になると、生産能力が徐々にあらわれ始める。この場合のプロセスは、すでにのべたので、ここではくり返さないが、結果としては、市場価格の上昇率の鈍化があらわれることになる¹⁹⁾。但し、これは必ずしも需要・供給関係の逆転→下方への累積過程の発生を意味するものではない。では、逆転の必然性をいかに与えることができるのだろうか。

IV

以上の展開では、下方逆転の必然性を与えることはできなかったが、それを与えるためには、実現理論の一つの重要な論点である f マイナス cF (以下、井村 [1] の記号を採用する) の問題を取りあげねばならない。本稿 III の展開では、回復過程での説明を除くと、新投資部分にせよ、既存固定資本部分にせよ、固定資本の価値移転額 (f) と更新投資額 cF の問題はとりあげられなかった²⁰⁾。とすれば、ここでこの点をとりあげることによって、われわれは、実現理論の体系を一応完結させることができる。

われわれは、本稿では一貫して下向法的接近を採用しているので、ここでも、 f マイナス cF の問題を産業循環過程のなかでとらえるという立場を堅持しなければならない。その場合、次の二つの問題がでてくる。まず第一の問題は、不況期における固定資本の更新の集中が、好況過程でいかなる影響を与えるかという問題である。この点については、すでに数多くの議論があるが、以下のわれわれの議論では、下方逆転の論証の補強材料とはなりえても、主要な論点を形成するものではない。第二の点は、すでにみたように、回復過程から好況過程に移行するのは、新投資の開始によってであるが、新投資に伴う<固定資本の価値移転と更新投資>はいかなる運動を示すかという点である²¹⁾。こ

19) 種類 [7] は、ミッチェル、ミルズの分析に依拠して、好況初期に価格上昇率が高く、好況末期には上昇率が鈍化してくることを示している。そして、その原因として、「懐妊期間」後の商品生産能力の増加をあげている。

20) とはいっても、III における投資需要の規定は、 cF (f マイナス cF) 部分を除いた形で与えられたのではない。資本家が cF 部分を区別して投資決定することはありえないのであり、(1) 式の投資関数には当然 cF 部分も含まれているのである。

21) 林 [8] は、拡大再生産の流れのなかから、10年を一つの単位として切りとり、そ

の問題を更に二つにわけてみることにしよう。(i) 每期同額の投資が行なわれる場合について。今、新投資が t_1 期から始めるとし、全体を A, B, C の三つのグループにわけ、每期それぞれのグループが蓄積資金を 100 ずつ積立て、 t_3 期末に 300 の積立てをし、それを投資するとする。しかし、 t_1 , t_2 期の積立てのためには、その期に投資する部分が存在しなければならないが、すぐ投資できないからこそ、一定期間積立てるのだから、 t_1 期から投資するグループは設定することができない。そこで、蓄積積立資金の融通という考え(井村 [1] 76~77 ページ)を導入しなければならない。つまり、三つのグループのうち、A グループは、他の二つのグループから積立資金を融通してもらうこと(将来の剰余価値の先取り)で、300 の投資を t_1 期末に行なう。B グループは、積立て 200 (そのうち 100 は、A グループに融通したものを返却してもらう) と 100 を C グループから融通してもらい、300 の投資を t_2 期末に行なう。同様にして、C グループは t_3 期末に 300 の投資を行なう。(t_4 期以降も、A, B, C の順でこれをくり返していけばよい。) もちろん、たとえば、 t_1 期末に A が B, C から融通をうけるというだけでなく、信用制度をより積極的に利用して、300 以上の資金の調達するとすれば、積立額と投資額の大きさが一致しないことはありうるであろう。他方、固定資本の価値移転(更新投資用の積立て)は、(建設期間等の遅れを捨象するとすれば)、A グループは、 t_2 期から行なうことになり、耐用期間が 10 期なら、每期 30 ずつ行なうことになる。B グループは t_3 期から、C グループは t_4 期から、A グループは別の新しい更新投資用の積立てを t_1 期から始めるので、結局、 $30(t_2)$, $60(t_3)$, $90(t_4)$, $120(t_5)$ ……と続き、11 期目で 300, 21 期目で 600 となる。ところが、更新投資は、最初の 10 期までではなく、11 期目から 20 期まで 300 ずつの更新投資が続き、21 期目からは 600 ずつの更新投資が続くことになる。それ故、 f マイナス ${}_0F$ は、のこぎり型の波動を描くことになる。この場合、(投資需要は每期一定であるが、更新投資用積立てと更新投資は上昇トレンドをもっている。もちろん、需要・供給

の上で、元固定資本部分から区別された追加的固定資本部分をとりだし、その独自の運動を分析している。しかし、われわれは、林 [8] と類似した(同じではない)分析を設定できる根拠が、回復過程から好況過程にかけての産業循環過程それ自身の高にあると考えている。

一致のためには、 f マイナス cF をうめあわす新投資が存在しなければならず、それに対応してまた f が形成されることになる²²⁾。) (ii)一定の率で投資が拡大する場合について。この場合、(i)の場合と比較すると、若干の差異が生ずるが、それは根本的な問題ではないので省略することにする。そして、 f マイナス cF は同じようにのこぎり型の波動を描くことになるが、ここでは、その波動自体が上昇トレンドをもつことになる。

以上のように、 f マイナス cF の問題を産業循環過程のなかでとらえることができるとすれば、これを投入して、好況中期から好況末期、更には恐慌過程を描けばよい。しかし、その前に、 f マイナス cF の問題を整理し、その上で、この点に立脚して産業循環論を構築した井村 [1] 第 5 章を検討しておかねばならない。井村 [1] の下方逆転の説明は次の二点に整理できる。(一)第 I 部門の不均等的拡大再生産の下、 f マイナス cF が一段と深化していく（更に、更新投資の絶対的減少—不況期の更新投資の集中的展開に対応する—が加わり、 f マイナス cF はより一層深化していく）なかで、総需要のうち、更新投資部分が減少し、新投資部分が増大せざるをえないが、供給増加をもたらすのは、新投資部分だけであるから、たとえ新投資部分が増大して需要が同じに保たれても、需要増加率が供給増加率を下回る関係があらわれてくる。とりわけ、第 II 部門では、新投資の拡大が、消費需要に制限されて急増しえないので、IF 部門への II 部門からの労働手段の需要 < II 部門への IF 部門からの労働手段の供給、という関係が生じ、IF 部門の需要・供給関係の悪化がもたらされることになる。(二)その上に、消費市場での「実現」条件の悪化、長期の「生産・建設期間」の完了による「実現」条件の悪化、「植物性および動物性諸原材料の

22) この関係は次のように表現できる。

$$I_t = I_0 + cF_t \quad (A)$$

$$f_t - cF_t = cF_t \quad (B)$$

$$f_{t+1} - f_t = \frac{1}{n} \cdot I_t \quad (C)$$

もちろん、投資需要のなかに、 cF 部分とそれ以外の部分との区別があるわけではないから、(cF 部分も含めた) 投資需要全体が、本稿 III の (1) 式で与えられたとし、その結果毎期一定の投資であったというのであれば、

$$f_{t+1} - f_t = \frac{1}{n} \cdot I_0 \quad (D)$$

過少生産」と投機的買付け一価格上昇による利潤率低下等の諸要因が作用する。以上の二要因のうち、(二)の諸要因は、井村〔1〕にあっては、下方逆転へのいくつかの契機を示すものにすぎず、決してこれによって必然性を与えようとしたものではないであろう²³⁾。すると、問題は(一)の主張である。そこでは、たとえ総需要が一定になるように新投資が拡大しても、といわれているだけで、新投資需要の動向については明示的な規定は与えられていない。新投資需要が十分強くあるかもしれないという疑問を払拭しきれないのである²⁴⁾。結局、井村〔1〕では、投資関数が明示的に与えられておらず(本稿注(7)参照)、それ故、われわれが本稿 III で展開した議論と結合してはじめて、実現理論として意義あるものになるのである²⁵⁾。つまり、本稿 III で与えられなかった需要 < 供給の出現を f マイナス σF の問題で与えることができ、 f マイナス σF の問題では与えることができなかった好況過程での投資需要の動向を本稿 III で与えることができるのである。

(4) 好況過程から恐慌過程へ

すでに、本稿 III でみたように、生産能力があらわれ始めると、市場価格の上昇率は鈍化し始め、それに伴って、投資需要の伸び率も鈍化し始める。まさに、この時期に、新投資に伴う更新投資用積立 (f) が始まるのである。というのは、積立では、設備が稼働を始め、その設備によって生産された生産物が実

23) 多くの論者は、(二)の諸要因をそのまま必然性を与えようとしたものとみなし、井村〔1〕批判を行なっているようにみえる。たとえば、置塩『国民経済雑誌』130—4、大島雄一『土地制度史学』67、長島誠一『経済研究』25—2、の井村〔1〕への書評。井村〔1〕では、第 II 部門が消費需要に制限されて急増しえないという点と、消費市場で「実現」条件が悪化するという点とは一応区別されている。とはいっても、前者の点が正しいかどうかは、別問題である。注24) 参照。

24) ただ、第 II 部門で投資が拡大しない理由としては、上述したように、消費需要に制限されているからであるという点があげられている。それなら、「好況局面における消費需要の増大傾向にもとづいて活発な新投資が展開」されていたのが何故逆転するのかの説明されなければならないだろう。もし、この逆転を f マイナス σF の深化から説明するなら、堂々めぐりである。

25) 井村〔1〕の場合、投資関数が欠如しているため、需要・供給関係の逆転は、供給増加をもたらさない更新投資の減少がきめ手とならざるをえず、それ故、不況末期の更新投資の集中に大きなウェイトがかからざるをえない。

現されるようになってからはじめて行なわれるからである²⁶⁾。この時期から、先の例では10期までの間は、のこぎりの刃のような一方的な販売の拡大(αF のない f だけの拡大)が続くのである。もちろん、生産能力があらわれ、生産量が増加し始め、 f が始まるからといって、すぐさま需要<供給が出現するわけではない。むしろ、当初は、投資需要をみだし、好況過程の物質的基盤として作用することになる。(これが、好況中期の性格規定である。)しかし、生産能力が次々と出現し、 f が急増してくるなかで²⁷⁾、供給圧力が徐々に支配し始め、ついに、需要<供給が出現することになる。(もちろん、厳密な意味での必然性となると、2階以上の定差方程式体系を解かなければならないが、それは今後の課題とすることにした。))

一度、需要<供給が出現すると、 f はまた実現理論にとってきわめて重要な役割をはたすことになる。即ち、本稿 III の考察でも、一度需要<供給が発生すれば、下方への累積過程が始まることを明らかにしたが、その場合の下方への累積過程は、稼働率それ故生産量(供給量)を減少させながらも、それ以上に投資需要がおちこむことによって発生するものであった。ところが、 $f = F/n$ であり、もし、 f (または f マイナス αF) をうめあわす投資需要が十分存在しない時、それにあわせて、一方的な販売(供給)たる f が減少することは、

26) αF 部分だけが投資需要のなかで区別されて扱われたのではないのと同様に、 f 部分も、あくまでも実現された生産量のなかから積立てられるのである。その限りでは、 αF 部分が(1)式に包摂されるように、 f 部分も、生産量を決定する(4)式に包摂されるようにみえる。そして、そうであるとすれば、ここでの需要・供給乖離の問題は、本稿 III でのべたことの単なるくり返しであるということになってしまう。しかし、そうではない。 f 部分はいくまでも αF に対応した中味をもち、運動をするのであつて、 αF 部分が新投資需要から区別されるように、 f 部分も、III での生産量決定とは区別されなければならない。そのことは、個別資本の意識(行動)には、生産量を増加させようと減少させようと、 f 部分の大きさは変わらないという形で反映されているのである。したがって、III での生産量決定式は、正確には f 部分を控除したものであったといわなければならない。

27) もちろん、最初は f だけの拡大が続いても、いつか αF があらわれるから、その時は、更新投資が増大し、需要<供給の出現が防がれるのではないかという疑問も生ずるであろう。しかし、供給の増大圧力が続いている好況末期では、たとえ更新投期に入ったとしてもくりのべられ、既存設備の稼働で間に合わせると考えるべきであろう。

既存固定資本 (F) が破壊されない限り不可能である。つまり、この場合は、 $W-G$ なき $G-W$ (需要) の変化に、 $G-W$ なき $W-G$ たる f (供給) はほとんど対応しえないのであり、これが、需要 $<$ 供給の関係を一段と深化させることになる。かくして、恐慌が勃発し、すでに市場にあふれていた商品の投売りが始まることになる。その後は、需要低迷—価格低迷の下で、生産量・稼働率の調整が続き、出発点で前提した不況過程に入っていくことになる。

以上のような産業循環過程の把握では、恐慌・不況過程における供給 $>$ 需要の出現は、好況過程 (とりわけ初期から中期) における需要 $>$ 供給の出現に対する調整作用であるという側面をもつことになる。しかし、この調整作用は、供給 $>$ 需要 \rightarrow 市場価格の下落を通して、旧式の設備の廃棄を進行させるという役割をもっている。好況過程は、市場価格の上昇傾向によって、このような旧式の設備を温存させていたのであり、それが社会的生産力の発展にとってマイナスであることは明らかであるから、恐慌過程が暴力的過程を通してではあるが、資本主義社会に社会的生産力の発展を強制させる役割をもっていることは明らかである。

V

われわれは、III では置塩 [4] に依拠しつつ、IV では井村 [1] に依拠しつつ、市場価格の産業循環的変動を与えてきた。最後に、本稿全体を総括する意味で、以下の三点を注意しておこう。

(一) 産業循環過程の分析は、出発点に不況期をとるにせよ、好況期をとるにせよ、多かれ少なかれ前の循環からうけついだものを前提としなければならない。そこで、これに対しては、循環論法になるという批判がくり返されてきた。われわれは、本稿のような産業循環論と、理想的平均的状態を想定し、それが必然的に好況過程 \rightarrow 恐慌過程に入っていくことを分析する議論とを明確に区別した方がよいと考える。置塩 [4] では、前者が不均衡経路の問題であり、後者が均衡経路の不安定性の問題である。

(二) われわれの産業循環論の特徴の一つは、建設期間の導入にあるが、しかし、建設期間の存在が実現不可能を生む直接的な原因では決していない。(井村 [1] 243 ページ注 (3) 参照。) 建設期間の導入によってなされたことは、置塩 [4]

の体系を一部修正し、井村〔1〕の産業循環論と結合させたことにすぎない。
 (⇒われわれの恐慌・産業循環論のもう一つの特徴は、「生産と消費の矛盾」なき実現理論であるといつてよいであろう。むしろ、われわれの問題意識は、従来のように、(再生産表式分析と密接なつながりをもつた)「生産と消費の矛盾」から実現理論を説いている限り、実現理論は成立しえないのではないかという疑問から出発しているのである。そこで、次稿では、「生産と消費の矛盾」から実現理論を説く立場について検討を加えることにしよう²⁸⁾。

引用文献

- 〔1〕 井村喜代子『恐慌、産業循環の理論』斐閣 1973
- 〔2〕 井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点(上)(下)」『経済評論』1975.10,11
- 〔3〕 置塩信雄『著積論』筑摩書房 1967(第二版,1976)
- 〔4〕 置塩信雄『現代経済学』筑摩書房 1977
- 〔5〕 滝田和夫「好況期における不均衡累積と賃金・価格・利潤率動向」『一橋研究』1—4 1977.3
- 〔6〕 種瀬茂「市場価値と社会的需給」『一橋論叢』47—6 1962.6
- 〔7〕 種瀬茂「好況期における価格・費用・利潤の変動」『一橋叢』80—4 1978.10
- 〔8〕 林直道『恐慌の基礎理論』大月書店 1976
- 〔9〕 松石勝彦「諸資本の競争・信用と内在的矛盾」『経済学研究』(一橋大)20 1977.3

28) あらかじめいっておけば、資本主義社会に「生産と消費の矛盾」が存在しないといっているわけでもなければ、「生産と消費の矛盾」の分析が不要であるといっているのでもない。ただ、恐慌・産業循環論にとって、従来いわれてきたような第一義性はないということだけである。また、マルクスの恐慌論が「生産と消費の矛盾」に基礎をおいていることは明らかである。しかし、そのことが正しいかどうかは科学的に検討されねばならないことであろう。